

主催者挨拶

徳島県知事

飯泉 嘉門

ただいま御紹介いただきました、徳島県知事、そして第13代全国知事会会長の飯泉嘉門でございます。本日は、「地域力の強化に向けた全国市町村長サミット 2022in 徳島」が、3年ぶりにリアルでこうして開催されますこと、心からお慶び申し上げますとともに、今日は全国から大勢の皆様方にお越しをいただいております、尾身朝子 総務副大臣様、また、全国各地より駆けつけていただきました、市町村長の皆様方、ようこそ徳島へお越しくございました、心から歓迎を申し上げたいと存じます。また、オンラインでも今日は御視聴いただいているところでありますので、まさに新しい生活様式に則った、これからのアフターコロナに向けての形、敬意を表したいと思えます。

さて、今日本は、「新型コロナウイルス感染症・災害列島・人口減少」、3つの国難に加え、まさかのロシアのウクライナ侵攻、原油高、また物価高、こうした4つの国難に、今まみえています。しかもこれを解決をするためには、DX（デジタルトランスフォーメーション）、GX（グリーントランスフォーメーション）、2つの未来技術を、世界とまさに競争して、いかに確立をしていくのか、大きな転換点に立っているところであります。そこで、せっかく徳島にお越しいただきました、徳島のこれらの取組みについて御紹介を申し上げ、私からの歓迎の御挨拶とさせていただきます。

まず、新型コロナウイルス感染症についてであります。令和2年1月30日、ダイヤモンド・プリンセス第1号感染者からこれまで第7波となり、実は感染者10万人を切っているのは、鳥取県、島根県、徳島県、山梨県の4つしかない状況と今なっております。こうした中、第8波に備えるために、医療現場、保健所の負担をいかに軽減していくのか、日本医師会から全国知事会に提言があり、そして国に、全国知事会として提言させていただき、9月27日から全数調査の見直しが行われたところであります。しかし、大きな課題となるのは、約8割から漏れた皆様方の健康観察をどのようにしていくのか、ということで、徳島におきましては、「とくしま健康フォローアップセンター」、24時間体制で医師等が対応していく。こうした形で、マスコミ情報ではありますが、その健康フォローアップをきっちりでき、誰一人取り残さない体制、11県の中の1つに数えられているところでもあります。

次に、人口減少であります。こちらにつきましては、なんといっても、明治開闢以来、この国の統治機構、何々省・何々庁の本庁機能が全て霞が関、東京にある、これによって、名立たる大企業の本社が全て東京にあると言っても過言ではない。そして、若い皆さん方がどんどん、大学を機として、東京等に行ってしまうと。この流れを変えなければいけない。しかしこのコロナ禍、という中で、令和2年9月の段階で、ネットアンケート調査が20代の皆様方にな

されました。もう東京を離れたい、地方に離転職をしたい、なんと、65.8%の皆様方が訴えたんですね。ということで、全国知事会といたしましては、そのときに、3つの処方箋を打ち出ささせていただきました。霞が関の中央省庁の地方移転、そしてこれに伴う、大企業の本社の地方移転、さらには、大学の、特に地方大学の魅力向上と定数増。これによって「新次元の分散型国土」の形成、こちらを成し遂げるべく提言をするとともに、国が直ちにこれに動いてくれました。そして、明日、御視察をいただくとお聞きをしておりますが、いよいよ令和2年7月30日に、消費者庁の本庁機能である、「新未来創造戦略本部」が徳島県庁の10階に展開し、今では様々な国策を、この徳島の地、四国の地から、また関西広域連合の地から、全国に、そして世界へと発信させていただいているところでもあります。さらには、特にこの大企業の地方分散、いきなり本社を移すのは難しいところがあります。そこで、東日本大震災発災のときの、ICTの企業の皆さん方が、クライアントから「企業BCPどうするんだ、次は首都直下型か、南海トラフか」、と言われたときに、彼らは困りました。東京・大阪以上に通信環境の良いところはない。でも我々、徳島から言わすと、これはスリランカ現象。どういう意味か。昔のスリランカの国名は、セイロンだった。今は徳島ということで、徳島に是非来ないか、このように申し上げたのが、サテライトオフィスのスタートであります。そしてその第1号、「S a n s a n株式会社」の寺田社長が、20年ぶりとなる高専を神山町に、「まるごと高専」を作り上げ、話題にもなっているところでもあります。こうした形で、サテライトオフィス、平成30年からは総務省の統計数値となり、今、都道府県の中で、サテライトオフィスをどのように増やしていくのか、これも地方創生の大きな一環となったところでもあります。また、大学の定数増につきましても、令和5年度から、いよいよ地方の国立大学で定数増がスタートいたします。その3つの中の1つが、徳島大学理工学部。医光、医工連携、30名の増、これを成し遂げることができたところでもあります。

こうした中、東京からいよいよ23区人口減少となって参りました。では、2020年と2021年比べて、どこが増えたか。1番増えたのがお隣の山梨県、13.7%、そして次が、奈良県9.7%、そして徳島県が9.5%と、3番目となったところであり、まさに、全国の皆様方におかれましても、様々な施策、特に市町村長の皆様方が駆使をされているところでもあります。

また、災害列島、これも全国市長会、全国町村会の皆様方とともに、地方6団体をあげ、当時は菅総理でありましたが、「防災・減災、国土強靱化3か年」、この事業の後継として、「5か年事業」を提言させていただきました。その結果、菅総理が令和3年度から、「防災・減災、国土強靱化5か年加速化事業」、15兆円が今展開をされ、これによって気候変動によってもたらされる、あの巨大台風、あるいは線状降水帯、様々な地震、これを迎え打つことができるようになったところであり、あらためて全国市長会、全国町村会の皆様方の御協力に心から感謝申し上げたいと存じます。

そしてこの後、森川先生の方からお話をいただく、デジタル田園都市、いかに作り上げられていくのか。デジタル(DX)、田園都市(GX)。こちらに

つきましても、まずDX、デジタル時代のパスポート、マイナンバーカード、皆様方にも大変御協力をいただいているところでもあります。これを運用し、そしてシステムを考えていくJ-LIS（地方公共団体情報システム機構）、その代表者会議の議長を私が務めさせていただいているところでもあります。なんとしても、このマイナンバーカード、やはり利便性をいかに高めていくのか、高齢者の皆さん方にとっても大変心強い、例えばレセプトなどを、マイキープラットフォームの中に入れていく、そのスタートが、本県的美波町からありました。是非、マイナンバーカード、皆様方とともに、しっかりとこれを駆使できる、そうした、誰一人取り残さない、優しいデジタル社会を創り上げていくことに、是非御理解・御協力をよろしくお願い申し上げたいと存じます。

そして、GX（グリーントランスフォーメーション）、実は東日本大震災発災までは、日本は電力は無尽蔵にある、しかし、この神話が大きく崩れたところでありました。いかに自然エネルギーを導入していく必要があるのか、このとき実感をさせられたところであり、ただちに、34道府県、119の企業からなる、「自然エネルギー協議会」、徳島県は、平成25年1月から会長県をおおせつかつているところであり、先般定められました、「第6次エネルギー基本計画」、この中で、自然エネルギーが主力電源に位置づけられました。さらに、2030年、自然エネルギーの導入を40%超と申し上げましたが、ニアリーイコール、36~38%へ、そして水素の導入も提言をしたところ、アンモニアとセットとなり、1%導入がなされたところでもあります。是非皆様方におかれましても、これから、まさにデジタル田園都市GX、この転換を行っていく、そのためには、原油・原材料の高騰にも大変有効な施策となってくる場所でもありますので、このGXについても、さらに知見を増やしていただくとともに、GXを進めることが、まさに地方創生の大きな起爆剤にもなる、その大きなヒントを是非、今日、森川先生の御講演からゲットしていただきますことを、心から御祈念申し上げるところであります。

結びとなりますが、この度はリアルで開催されました。是非、これから新しい時代がいよいよ幕開けを、ウィズコロナからアフターコロナ、そしてポストコロナ新時代、そこに何がくるのか。国連加盟194か国が目指さなければならない、2030年までに達成する17のGoals、SDGsが、日本こそが世界の最先端の国となり、そしてSDGsに詳しいことが、まさに地方再生の大きな起爆剤となる、このように言われますよう、今日のこのサミット、心から御期待申し上げまして、私からの歓迎の御挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。